

特別企画：中国地方 最低賃金改定に関する企業の意識調査

給与体系の見直しが4割、人材確保が焦点に ～今後の消費回復への効果、「ない」が過半数占める～

はじめに

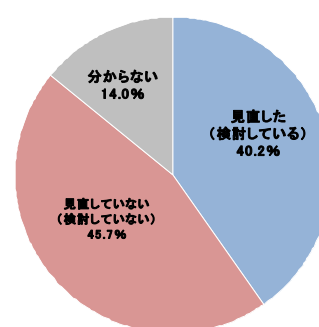
2016年度の最低賃金の改定では、すべての都道府県で700円を上回るなど、最低賃金が時給で決まるようになった2002年度以降で最高の引き上げ幅となった。

少子高齢化に連動して生産労働人口が減少する中で、業界を問わず、「賃金」と「人材確保」が企業運営の中で重要なファクターとなっている。有能な人材を確保するための手段の一つとして賃金の引き上げを進める企業がある一方で、原材料価格の上昇が収益を圧迫し、賃金の引き上げもままならず、人手の確保も難しい状況に陥っている企業も数多くある。

2016年10月から改定された最低賃金の適用が始まったが、企業はその金額をどのように捉え、経済にどのような影響があるのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ最低賃金の改定が企業運営や消費動向に与える影響について調査を実施した。調査期間は、2016年9月15日～9月30日、調査対象は1234社で、有効回答企業数は584社（回答率47.3%）。

■給与体系の見直しの有無



注：母数は有効回答企業584社

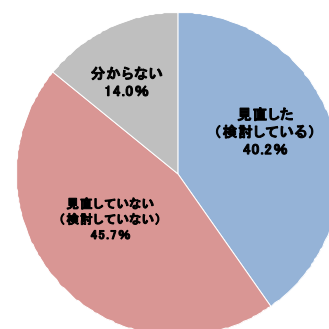
調査結果（要旨）

1. 最低賃金の改定を受けて給与体系を「見直した（検討している）」企業は40.2%となった。全国10ブロックでは、『北海道』（43.4%）『九州』（40.7%）に次いで3番目に高く
2. 最低賃金の引き上げによる自社の業績への影響、「ない」が56.5%、「マイナスの影響がある」は22.3%に
3. 最低賃金の引き上げによる今後の消費回復への効果、「ない」が52.2%、「ある」は1割にとどまる。消費回復に結びつくかは懐疑的な結果に
4. 改定された最低賃金と採用時の最も低い時給との差額、「島根」が+162円でトップに。都道府県全体でみても、『東京』（+165円）に次いで2番目に大きく

1. 最低賃金の改定を機に給与体系を見直した企業が4割占める

最低賃金の改定を受けて、自社の給与体系について見直しの有無を尋ねたところ、「見直していない（検討していない）」企業が584社中267社、構成比45.7%となった。一方、「見直した（検討している）」企業は235社、構成比40.2%だった。春闘にあわせて給与体系を見直す企業が多い中で、4割の企業が見直しに着手しており、最低賃金が比較可能な2002年以降で最大の上げ幅となった影響が表れているとともに、人手不足解消のために積極的に賃金の改定を進めているといえる。なお、「分からない」と回答した企業が82社（構成比14.0%）あった。

■給与体系の見直しの有無



注：母数は有効回答企業584社

全国との比較では、「見直した（検討している）」が『全国』（35.0%・3598社）を5.2ポイント上回った。一方、「見直していない（検討していない）」では『全国』（49.1%・5057社）を3.4ポイント下回った。これは、最低賃金に近い給与体系の従業員を抱える企業が全国の中でも多かったり、現状の人手不足の原因が低賃金に起因したりしている可能性がある。なお、全国10ブロックでみても、「見直した（検討している）」の比率が『北海道』（43.4%）、『九州』（40.7%）に次いで3番目に高かった。

県別では、「見直した（検討している）」の比率が最も高かったのは『広島県』で、228社中100社、構成比43.9%となった。『山口』（43.5%・40社）、『岡山』（38.7%・65社）が続き、『鳥取』（29.8%・14社）が最も低かった。

規模別でみると、「見直した（検討している）」では、『大企業』（43.0%・46社）が『中小企業』（39.6%・189社）を3.4ポイント上回った。

業種別では、「見直した（検討している）」の比率が5割を超えたのは、『不動産』『小売』『農・林・水産』『運輸・倉庫』『その他』の5業種だった。

■給与体系の見直しの有無

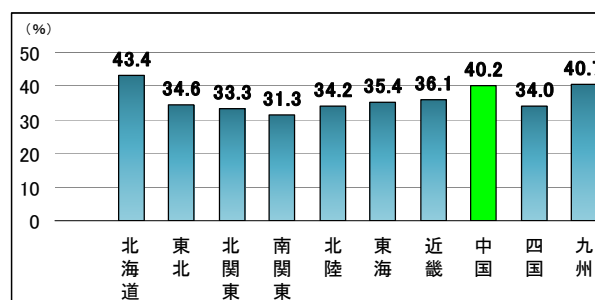
（構成比%、カッコ内社数）

	見直した (検討している)	見直していない (検討していない)	分からない	合計
全国	35.0 (3,598)	49.1 (5,057)	15.9 (1,637)	100.0 (10,292)
中国	40.2 (235)	45.7 (267)	14.0 (82)	100.0 (584)
大企業	43.0 (46)	40.2 (43)	16.8 (18)	100.0 (107)
中小企業	39.6 (189)	47.0 (224)	13.4 (64)	100.0 (477)
うち小規模	32.6 (42)	46.5 (60)	20.9 (27)	100.0 (129)
農・林・水産	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (7)
建設	32.6 (28)	45.3 (39)	22.1 (19)	100.0 (86)
不動産	62.5 (5)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)
製造	42.2 (79)	46.5 (87)	11.2 (21)	100.0 (187)
卸売	37.5 (60)	49.4 (79)	13.1 (21)	100.0 (160)
小売	58.3 (21)	27.8 (10)	13.9 (5)	100.0 (36)
運輸・倉庫	50.0 (15)	33.3 (10)	16.7 (5)	100.0 (30)
サービス	34.8 (23)	53.0 (35)	12.1 (8)	100.0 (66)
その他	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	29.8 (14)	55.3 (26)	14.9 (7)	100.0 (47)
島根	32.7 (16)	46.9 (23)	20.4 (10)	100.0 (49)
岡山	38.7 (65)	47.6 (80)	13.7 (23)	100.0 (168)
広島	43.9 (100)	43.4 (99)	12.7 (29)	100.0 (228)
山口	43.5 (40)	42.4 (39)	14.1 (13)	100.0 (92)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万292社。中国は584社

■給与体系を「見直した」企業の割合～地域別～



2. 自社の業績への影響、「なし」が5割超、「マイナスの影響」は22.3%

今回の最低賃金の引き上げで、自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「影響はない」と回答した企業は584社中330社、構成比56.5%となり、過半数を超えた。一方、「プラスの影響がある」は3.3%（19社）にとどまり、「マイナスの影響がある」が22.3%（130社）と2割を超えた。なお、「分からない」は18.0%（105社）だった。

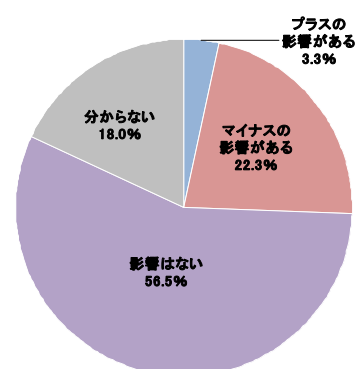
全国との比較では、「影響はない」が『全国』（57.9%・5962社）を1.4ポイント下回ったが、「プラスの影響がある」が『全国』（1.7%・178社）を1.6ポイント、「マイナスの影響がある」が『全国』（21.7%・2232社）を0.6ポイントそれぞれ上回った。

県別では、「影響はない」と回答した企業の割合が最も高かったのは『鳥取』で47社中29社、構成比61.7%となった。次いで、『島根』が59.2%（29社）、『山口』が58.7%（54社）で続いた。一方、最も低かったのは『岡山』の53.6%（90社）だった。「プラスの影響がある」と回答した企業の割合が最も高かったのは『島根』で49社中3社、構成比6.1%となった。『岡山』が7社（4.2%）で続いた。なお、『鳥取』は1社もなかった。「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合で最も高かったのは『岡山』で168社中45社、構成比26.8%となった。『広島』（22.8%・52社）、『山口』（22.8%・21社）とともに2割を超えた。最も低かったのは『島根』で6.1%（3社）だった。

規模別でみると、「影響はない」では、『大企業』（57.0%・61社）が『中小企業』（56.4%・269社）を0.6ポイント上回った。「マイナスの影響がある」では、『大企業』（23.4%・25社）が『中小企業』（22.0%・105社）を1.4ポイント上回ったが、相対的に大差はなかった。

業種別では、「影響はない」の比率が6割を超えたのは、『金融』『不動産』『サービス』『建設』の4業種だった。

■自社の業績への影響



注：母数は有効回答企業584社

■自社の業績への影響

(構成比%, カッコ内社数)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない	合計
全国	1.7 (178)	21.7 (2,232)	57.9 (5,962)	18.7 (1,920)	100.0 (10,292)
中国	3.3 (19)	22.3 (130)	56.5 (330)	18.0 (105)	100.0 (584)
大企業	0.9 (1)	23.4 (25)	57.0 (61)	18.7 (20)	100.0 (107)
中小企業	3.8 (18)	22.0 (105)	56.4 (269)	17.8 (85)	100.0 (477)
うち小規模	4.7 (6)	17.8 (23)	55.8 (72)	21.7 (28)	100.0 (129)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	14.3 (1)	0.0 (0)	71.4 (5)	14.3 (1)	100.0 (7)
建設	2.3 (2)	11.6 (10)	60.5 (52)	25.6 (22)	100.0 (86)
不動産	0.0 (0)	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)	100.0 (8)
製造	3.2 (6)	23.5 (44)	55.6 (104)	17.6 (33)	100.0 (187)
卸売	1.9 (3)	20.6 (33)	58.1 (93)	19.4 (31)	100.0 (160)
小売	8.3 (3)	41.7 (15)	38.9 (14)	11.1 (4)	100.0 (36)
運輸・倉庫	6.7 (2)	36.7 (11)	46.7 (14)	10.0 (3)	100.0 (30)
サービス	3.0 (2)	18.2 (12)	62.1 (41)	16.7 (11)	100.0 (66)
その他	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	0.0 (0)	19.1 (9)	61.7 (29)	19.1 (9)	100.0 (47)
島根	6.1 (3)	6.1 (3)	59.2 (29)	28.6 (14)	100.0 (49)
岡山	4.2 (7)	26.8 (45)	53.6 (90)	15.5 (26)	100.0 (168)
広島	3.1 (7)	22.8 (52)	56.1 (128)	18.0 (41)	100.0 (228)
山口	2.2 (2)	22.8 (21)	58.7 (54)	16.3 (15)	100.0 (92)

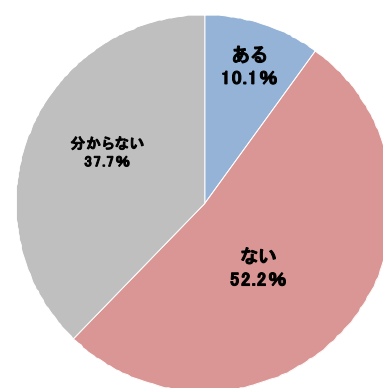
注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万292社。中国は584社

3. 消費回復への効果、「ない」が5割超、「ある」は1割にとどまる

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は584社中59社、構成比10.1%にとどまった。一方、「ない」と回答した企業は52.2%（305社）と5割を超え、最低賃金の引き上げが今後の消費回復に結びつかないと考えている企業が過半数を占める結果となった。なお、「分からない」と回答した企業は37.7%（220社）だった。

■今後の消費回復への効果



注：母数は有効回答企業584社

全国との比較では、今後の消費回復に効果が「ある」と回答した企業の割合が『全国』（10.2%・1045社）を0.1ポイント下回ったが、「ない」でも『全国』（53.7%・5524社）を1.5ポイント下回った。ともに構成比で大きな開きはなかった。

県別では、今後の消費回復に効果が「ある」と回答した企業の割合が最も高かったのは『広島』で228社中32社、構成比14.0%となった。次いで、『山口』が12.0%（11社）で続いた。なお、最も低かったのは『鳥取』の2.1%（1社）だった。一方、「ない」と回答した企業の割合が最も高かったのは『岡山』で168社中104社、構成比61.9%となった。『鳥取』が55.3%（26社）で続いた。なお、最も低かったのは『山口』で45.7%（42社）だった。

規模別では、今後の消費回復への効果が「ある」と回答した企業の比率では、『大企業』（14.0%・15社）が『中小企業』（9.2%・44社）を4.8ポイント上回った。「ない」でも『大企業』（56.1%・60社）が『中小企業』（51.4%・245社）を4.7ポイント上回った。

業種別では、今後の消費回復への効果が「ある」では、『金融』（42.9%・3社）が最も高かった。一方、「ない」では、『農・林・水産』『その他』がそれぞれ100%（2社）で最も高く、『運輸・倉庫』（70.0%・21社）、『小売』（55.6%・20社）が続いた。

■今後の消費回復への効果

（構成比%、カッコ内社数）

	ある	ない	分からない	合計
全国	10.2 (1,045)	53.7 (5,524)	36.2 (3,723)	100.0 (10,292)
中国	10.1 (59)	52.2 (305)	37.7 (220)	100.0 (584)
大企業	14.0 (15)	56.1 (60)	29.9 (32)	100.0 (107)
中小企業	9.2 (44)	51.4 (245)	39.4 (188)	100.0 (477)
うち小規模	12.4 (16)	54.3 (70)	33.3 (43)	100.0 (129)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)	100.0 (7)
建設	15.1 (13)	45.3 (39)	39.5 (34)	100.0 (86)
不動産	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	100.0 (8)
製造	9.1 (17)	50.8 (95)	40.1 (75)	100.0 (187)
卸売	6.3 (10)	53.1 (85)	40.6 (65)	100.0 (160)
小売	8.3 (3)	55.6 (20)	36.1 (13)	100.0 (36)
運輸・倉庫	6.7 (2)	70.0 (21)	23.3 (7)	100.0 (30)
サービス	15.2 (10)	53.0 (35)	31.8 (21)	100.0 (66)
その他	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
鳥取	2.1 (1)	55.3 (26)	42.6 (20)	100.0 (47)
島根	6.1 (3)	46.9 (23)	46.9 (23)	100.0 (49)
岡山	7.1 (12)	61.9 (104)	31.0 (52)	100.0 (168)
広島	14.0 (32)	48.2 (110)	37.7 (86)	100.0 (228)
山口	12.0 (11)	45.7 (42)	42.4 (39)	100.0 (92)

4. 最低賃金と採用時の最も低い時給の差額、「島根」が5県でトップ

従業員を実際に採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、都道府県全体の平均は約 958 円となり、改訂後の最低賃金の全体平均 823 円を 135 円上回る金額となった。

中国 5 県を県別で比較すると、改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が最大だったのは『島根』で、差額は+162 円（採用時最低時給約 880 円）だった。47 都道府県でみても 2 番目に差額が大きかった。以下、『岡山』（+150 円、同 907 円）、『山口』（+128 円、同 881 円）、『鳥取』（+126 円、同 841 円）、『広島』（+115 円、同 908 円）の順となった。

なお、都道府県全体でみると、『東京』（+165 円、同 1097 円）が最も差額が大きかった。

■最低賃金と採用時最低時給～都道府県別～

(単位:円、%)

都道府県	2016年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給	差額	乖離率 (%)	都道府県	2016年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給	差額	乖離率 (%)
北海道	786	896	110	14.0	滋賀	788	936	148	18.8
青森	716	808	92	12.8	京都	831	958	127	15.3
岩手	716	832	116	16.2	大阪	883	988	105	11.9
宮城	748	882	134	17.9	兵庫	819	949	130	15.9
秋田	716	814	98	13.7	奈良	762	895	133	17.5
山形	717	851	134	18.7	和歌山	753	859	106	14.1
福島	726	882	156	21.5	鳥取	715	841	126	17.6
茨城	771	894	123	16.0	島根	718	880	162	22.6
栃木	775	921	146	18.8	岡山	757	907	150	19.8
群馬	759	885	126	16.6	広島	793	908	115	14.5
埼玉	845	953	108	12.8	山口	753	881	128	17.0
千葉	842	971	129	15.3	徳島	716	848	132	18.4
東京	932	1,097	165	17.7	香川	742	886	144	19.4
神奈川	930	1,045	115	12.4	愛媛	717	850	133	18.5
新潟	753	876	123	16.3	高知	715	862	147	20.6
富山	770	902	132	17.1	福岡	765	921	156	20.4
石川	757	889	132	17.4	佐賀	715	834	119	16.6
福井	754	882	128	17.0	長崎	715	858	143	20.0
山梨	759	893	134	17.7	熊本	715	826	111	15.5
長野	770	895	125	16.2	大分	715	839	124	17.3
岐阜	776	893	117	15.1	宮崎	714	807	93	13.0
静岡	807	915	108	13.4	鹿児島	715	874	159	22.2
愛知	845	972	127	15.0	沖縄	714	875	161	22.5
三重	795	939	144	18.1	全体	823	958	135	16.4

注1: 2016年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金、産業別最低賃金」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 乖離率は、2016年度最低賃金時間額と比べた採用時最低時給の乖離率

注4: 集計可能な企業を対象に算出

注5: 母数は有効回答企業1万292社

※従業員を採用するときの最も低い時給は、正社員、非正社員（パートタイマー、アルバイト、臨時、嘱託など）の雇用形態を問わず、日給、週給、月給などの場合は時給に換算して回答を求めた。

企業からの声

○給与体系を見直した理由

- ・人手不足でも応募がないため (飲食料品製造・鳥取)
- ・非正社員が最低賃金を下回るため (紙加工品製造・鳥取)
- ・ハローワークで募集をかける際に目立つように引き上げた (飲食料品製造・広島)
- ・社員の高齢化、人手不足の状況の中で、引き抜きにあわないようにするため (運輸・岡山)
- ・パートの確保が難しい時代になり、採用した従業員がなるべく長く働いてもらえるように時給アップ、深夜手当の充実を図っている (サービス・山口)
- ・パートの募集などで金額が安かったら面接にも来ないので (建材卸・岡山)

○給与体系を見直してない理由

- ・確認したところ、見直す必要がなかった (建設・島根)
- ・改定後の最低賃金をすでにクリアしている (リース・岡山)
- ・現在できる限りのことはやっている (飲食料品卸・岡山)
- ・採用予定がない (機械製造・広島)
- ・現状では最低賃金を上回っているため対応はしない。但し、恒常的な人手不足への対応は別途必要であり、対応策を検討する (食品小売・広島)

○最低賃金の改定による懸念や期待など自由意見

- ・少額の引き上げで購買意欲が駆り立てられるとは思わない。将来の貯蓄に回す傾向が継続するのではないかと。企業の内部留保と個人の貯蓄は似たようなものに思える (化学品製造・岡山)
- ・実質的な収入増を実感する額ではないのではないかと (飲食料品小売・岡山)
- ・業績にかかわらずベースアップを行ってきたが、仕方がない部分が多い (化学製品製造・広島)
- ・最低賃金の引き上げは不安定な雇用につながりかねず、収入増が消費の拡大には結びつきにくい。現状の閉塞感や将来に対する不安感が根源的な問題である (専門サービス・広島)
- ・最低賃金の引き上げは、とくに若い世代の賃金格差の是正に少しでもつながればよいと思う (建材製造・岡山)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242